



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 日本化学工業株式会社
 コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 学
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3636-8038

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,888	0.3	1,774	18.7	1,851	23.0	1,310	20.6
30年3月期第2四半期	17,829	3.1	1,495	23.3	1,505	17.6	1,086	8.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,753百万円 (18.3%) 30年3月期第2四半期 1,482百万円 (18.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	148.95	
30年3月期第2四半期	123.52	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	62,949	36,008	57.2
30年3月期	62,044	34,518	55.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 36,008百万円 30年3月期 34,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.00		30.00	
31年3月期		40.00			
31年3月期(予想)				30.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は60円となります。

2. 31年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当金 30円00銭 創業125周年記念配当金 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	0.5	3,400	16.8	3,400	15.2	2,300	17.1	261.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,922,775 株	30年3月期	8,922,775 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	126,635 株	30年3月期	126,460 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	8,796,185 株	30年3月期2Q	8,796,651 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により緩やかな景気の回復が続きました。しかし一方で、米国の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦や国内で相次いだ自然災害の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「重点分野への集中投資」、「海外戦略の積極的展開」、「経営基盤の強化」という3つの重点施策を持続的な成長に向け、全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は178億8千8百万円（前年同期比5千9百万円増）となり、経常利益は18億5千1百万円（同3億4千5百万円増）となりました。

この経常利益に、固定資産除却損3千6百万円の特別損失及び法人税等4億3千4百万円を差引き、更に法人税等調整額7千万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億1千万円（同2億2千3百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっき向けや耐火物向けが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。燐製品は液晶・半導体向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。シリカ製品は紙パルプ向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、78億3千3百万円（同1億9千9百万円減）となりました。

②機能品事業

機能品事業では、農薬は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。ホスフィン誘導体は半導体向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。ホスフィン誘導体は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。バリウム製品は電子材料向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。電子セラミック材料はスマートフォン向けや自動車向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。回路材料は中・小型パネル向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、72億5千8百万円（同4億5千9百万円増）となりました。

③賃貸事業

賃貸事業は、旧西淀川工場再開発が完了したことにより、売上高は増加しました。この結果、賃貸事業の売上高は、4億5千万円（同2千5百万円増）となりました。

④空調関連事業

空調関連事業は、メンテナンス需要が堅調に推移したものの、新規設計・施工が低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、空調関連事業の売上高は、19億9百万円（同2億7百万円減）となりました。

⑤その他

書店事業は、低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、4億3千7百万円（同1千9百万円減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億5百万円増加し、純資産は14億8千9百万円増加しております。その結果、自己資本比率は55.6%から57.2%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が10億4千4百万円減少し、受取手形及び売掛金が12億1千7百万円減少し、原材料及び貯蔵品が8億4千4百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が12億7千4百万円増加し、無形固定資産が6千1百万円増加し、投資有価証券が7億1千5百万円増加しております。

流動負債では、短期借入金が11億7千万円増加し、未払法人税等が4億4百万円減少し、設備関係未払金が7億5百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が16億9千7百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が10億4千6百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が4億5千万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、14億1千5百万円の収入（前年同期は4億9千1百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益18億1千5百万円に対し、減価償却費10億3千9百万円その他、売上債権の減少額7億3千2百万円、たな卸資産の増加額10億5千万円等、営業取引に係る資産負債の増減額を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により16億6千5百万円の支出（前年同期は5億9千4百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により、7億9千7百万円の支出（前年同期は7億7千5百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億4千4百万円減少し、78億8千2百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、5億1千3百万円の支出となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,937	7,892
受取手形及び売掛金	11,849	10,631
商品及び製品	3,947	4,573
仕掛品	2,408	1,991
原材料及び貯蔵品	1,857	2,702
未収消費税等	6	—
その他	602	640
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	29,593	28,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,464	32,605
減価償却累計額	△21,004	△21,341
建物及び構築物（純額）	11,460	11,264
機械装置及び運搬具	7,387	8,625
減価償却累計額	△3,815	△4,287
機械装置及び運搬具（純額）	3,572	4,338
土地	7,741	7,737
建設仮勘定	1,008	1,678
その他	6,088	6,162
減価償却累計額	△5,426	△5,463
その他（純額）	662	699
有形固定資産合計	24,445	25,719
無形固定資産		
のれん	—	73
その他	265	253
無形固定資産合計	265	326
投資その他の資産		
投資有価証券	6,723	7,439
長期貸付金	59	44
繰延税金資産	117	127
退職給付に係る資産	368	419
その他	494	476
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	7,740	8,484
固定資産合計	32,451	34,530
資産合計	62,044	62,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,107	4,066
短期借入金	6,535	7,705
未払法人税等	856	451
未払消費税等	151	73
賞与引当金	418	424
設備関係未払金	1,555	2,261
その他	2,553	2,009
流動負債合計	16,178	16,992
固定負債		
長期借入金	5,960	4,262
繰延税金負債	2,278	2,548
退職給付に係る負債	931	925
その他	2,177	2,212
固定負債合計	11,347	9,949
負債合計	27,525	26,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	23,302	24,348
自己株式	△352	△353
株主資本合計	30,976	32,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,879	3,329
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	15	10
退職給付に係る調整累計額	649	646
その他の包括利益累計額合計	3,542	3,985
純資産合計	34,518	36,008
負債純資産合計	62,044	62,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	17,829	17,888
売上原価	13,678	13,697
売上総利益	4,151	4,191
販売費及び一般管理費	2,656	2,416
営業利益	1,495	1,774
営業外収益		
受取利息及び配当金	55	68
持分法による投資利益	35	68
貸倒引当金戻入額	43	—
その他	49	74
営業外収益合計	182	210
営業外費用		
支払利息	56	36
環境対策費	63	63
その他	52	33
営業外費用合計	172	134
経常利益	1,505	1,851
特別損失		
固定資産除却損	42	36
特別損失合計	42	36
税金等調整前四半期純利益	1,463	1,815
法人税、住民税及び事業税	381	434
法人税等調整額	△5	70
法人税等合計	376	505
四半期純利益	1,086	1,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,086	1,310

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,086	1,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	450
繰延ヘッジ損益	△0	2
退職給付に係る調整額	19	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△5
その他の包括利益合計	396	443
四半期包括利益	1,482	1,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,482	1,753

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,463	1,815
減価償却費	967	1,039
のれん償却額	220	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	△8
受取利息及び受取配当金	△55	△68
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△68
支払利息	56	36
固定資産除却損	42	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,413	732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△798	△1,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	344	△48
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△192	△72
その他	169	△138
小計	779	2,208
利息及び配当金の受取額	61	68
利息の支払額	△54	△36
法人税等の支払額	△295	△828
法人税等の還付額	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	491	1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,167	△1,591
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△12	△8
投資有価証券の取得による支出	△6	△3
関係会社の清算による収入	364	—
貸付けによる支出	△40	△1
貸付金の回収による収入	8	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△67
その他	260	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594	△1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	331	△30
長期借入金の返済による支出	△840	△500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△264	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775	△797
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△871	△1,044
現金及び現金同等物の期首残高	8,534	8,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,662	7,882

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、ロックゲート㈱の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,032	6,799	424	2,116	17,371	457	17,829	—	17,829
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7	—	13	2	23	110	134	△134	—
計	8,039	6,799	437	2,119	17,395	568	17,964	△134	17,829
セグメント利益	299	717	261	204	1,482	0	1,483	12	1,495

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,833	7,258	450	1,909	17,450	437	17,888	—	17,888
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	—	10	1	13	120	134	△134	—
計	7,834	7,258	460	1,911	17,464	558	18,022	△134	17,888
セグメント利益	392	816	277	267	1,754	9	1,764	10	1,774

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。